

ホクギンレポート

転換期を迎える新潟県の経済 ～近年の新潟県経済を振り返って～

要 旨

1. ここ数年の日本経済は、好調な海外経済に伴う輸出の拡大と旺盛な設備投資に支えられてきた。そうした中、新潟県経済も、中越地震などで大きな被害を受けたものの、全国的な景気回復と復興需要を背景に、一時は全国を上回るスピードでの回復が見られた。しかし、戦後最長の拡張期間となることが確実視されている今回の景気回復局面では、全国・県内ともに、個人消費には目立った回復が見られなかった。
2. 2002年以降の新潟県経済を各指標に基づき検証してみると、電子部品や一般機械、輸送機械など一部の製造業や、震災等の復旧工事が増えた建設業が中心となり、県内経済を押し上げてきた。その一方、雇用・所得環境に大きな改善が見られない中、百貨店や乗用車販売などの個人消費は低調な推移だった。
3. 当研究所が県内企業および消費者に行ったアンケート調査では、企業と消費者ともに8割超が、1年前と比べて景気の悪化を感じていることが分かった。また、原油や素材・原材料価格の上昇は、業種を問わず、企業の経営や収益に大きな影響を与えており、販売価格への転嫁は以前に比べて進んではいるものの、依然として困難な状況に変わりはないようだ。一方、販売価格の上昇に伴い、家計の支出は増えており、消費者の生活防衛のために消費を切り詰めていこうとする傾向がはっきりと表れている。
4. グローバル化が進む中、アメリカでのサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、日本の株式市場や為替相場に大きな影響を及ぼしており、消費や企業収益など実体経済への影響が懸念されている。また、新潟県経済もこれまで好調だった製造業に弱い動きが広がるとともに、建設業も復旧工事の一巡等から再び厳しい環境に戻りつつあり、先行きは不透明感が増している。こうした厳しい環境の中で、チャンスを見出すためには、新潟県の特徴ある地域資源、技術力などを活かし、世界へ発信すること等が重要になってくるのではないだろうか。

構 成

- 第1章 国内および新潟県の経済動向
 - はじめに
 - 国内の経済動向
 - 今回の景気回復の要因
 - 新潟県の経済動向
 - 景気回復局面の産業構造の変化
- 第2章 景気回復に業種間でバラつきが見られた新潟県経済
 - 業種により異なる景気回復の実感
 - 県内経済をけん引してきた製造業
 - 復興需要とマンション建設が建設業を下支え
 - 建設業などで増える企業倒産
 - 伸び悩む雇用・所得環境
 - 盛り上がらない個人消費
- 第3章 アンケート調査にみる県内企業と消費者の景気への意識
 - 県内企業への景気と経営に関するアンケート調査
 - 消費者への景気と消費に関するアンケート調査
- 第4章 先行きへの不透明感が強まる中で
 - 深刻化するアメリカ発の金融危機
 - 新潟県の地域資源、技術力を活用